

奈良県民の働き方の実態について

～平成19年就業構造基本調査結果から～

平成19年10月1日現在

1 有業者及び無業者

～有業者は減少～

有業者は6万人で前回調査(平成14年)より6千人の減少(0.9%)。男性は39万2千人で1万7千人の減少(4.2%)、女性は2万7千人で1万1千人の増加(4.2%)

全国では、有業者は96万8千人の増加(1.5%)。男性は14万1千人の増加(0.4%)、女性は82万7千人の増加(3.1%)

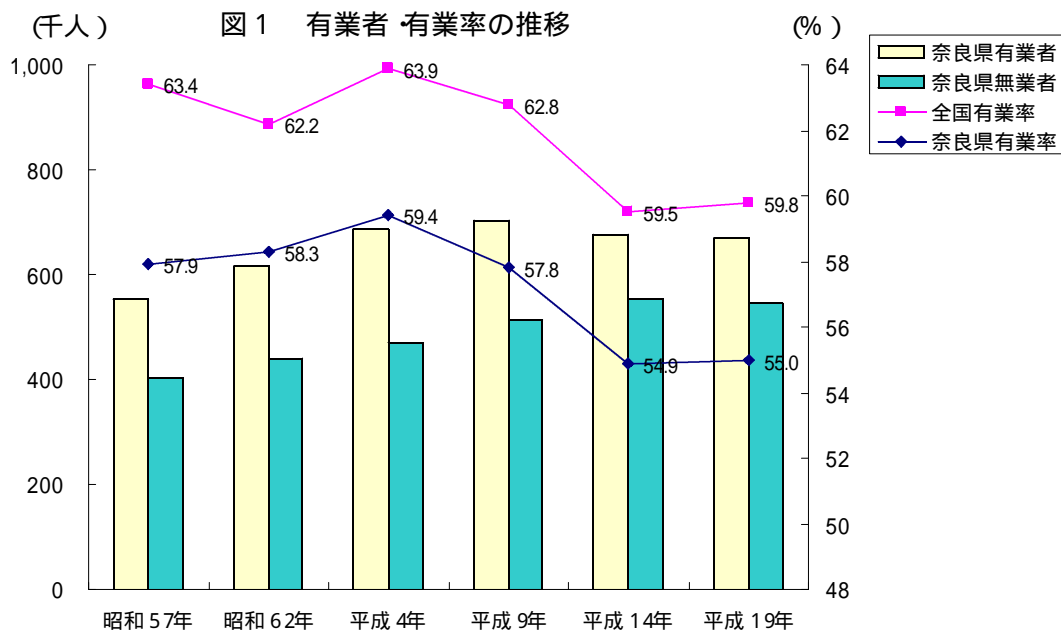


表1 男女就業状態別15歳以上人口 - 平成14年、19年

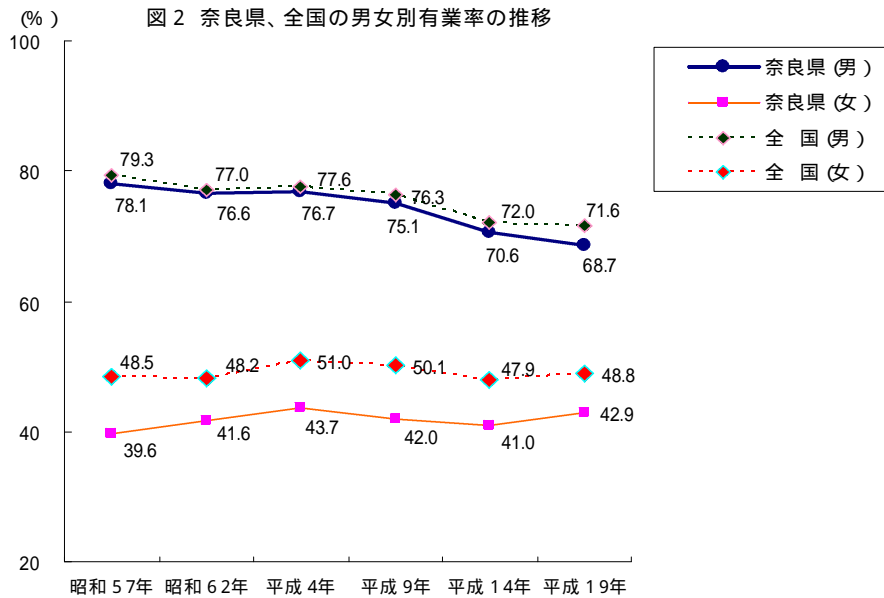
単位:千人

		平成19年				平成14年			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
奈良県	総数	1,217.3	669.6	547.7	55.0%	1,230.0	675.5	554.5	54.9%
	男	570.2	391.9	178.3	68.7%	579.8	409.1	170.7	70.6%
	女	647.1	277.7	369.4	42.9%	650.2	266.4	383.8	41.0%
全国	総数	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8%	109,174.5	65,009.3	44,165.2	59.5%
	男	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6%	52,826.3	38,034.1	14,792.3	72.0%
	女	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8%	56,348.2	26,975.3	29,372.9	47.9%

2 有業率

～有業率は横ばい、男性は低下、女性は上昇～

有業率は55.0% (全国47位)で前回調査より0.1ポイント上昇。男性は68.7% (全国34位)で1.9ポイント低下し、女性は42.9% (全国47位)で1.9ポイント上昇。



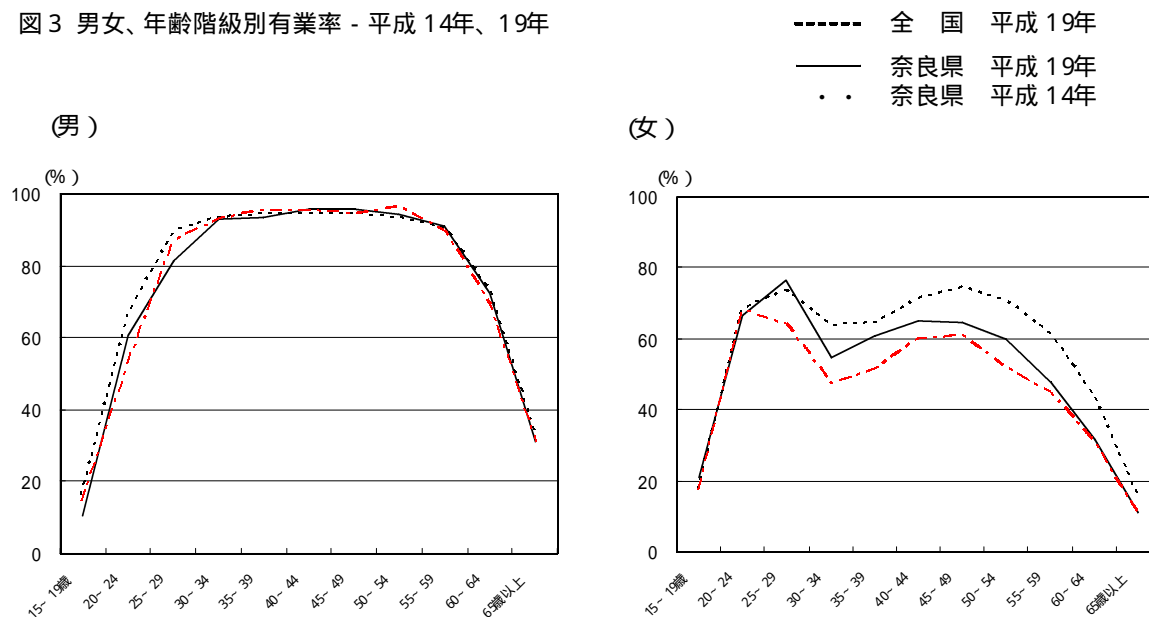
～女性の有業率は全国比較では30歳以降で低位～

女性の有業率は、ほとんどの年齢階級において上昇していますが、全国平均と比較すると30歳以降において低位にあります。

表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、19年 単位:%

		男			女		
		平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
奈良県	総数	68.7	70.6	-1.9	42.9	41.0	1.9
	15～19歳	10.3	14.5	-4.2	20.7	17.3	3.4
	20～24	60.5	52.8	7.7	66.7	67.9	-1.2
	25～29	81.2	86.7	-5.5	76.4	64.3	12.1
	30～34	93.0	92.9	0.1	54.7	47.4	7.3
	35～39	93.4	95.4	-2.0	60.8	51.4	9.4
	40～44	95.9	95.2	0.7	65.3	59.7	5.6
	45～49	96.0	94.3	1.7	64.8	60.7	4.1
	50～54	94.5	96.4	-1.9	59.7	52.1	7.6
	55～59	90.9	89.6	1.3	47.8	44.6	3.2
	60～64	72.2	68.8	3.4	31.5	30.5	1.0
	65歳以上	31.0	31.0	0.0	11.0	10.4	0.6
(再掲)	15～64歳	80.2	79.9	0.3	54.7	50.0	4.7

図3 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年、19年



3 従業上の地位別有業者

～ 雇用者数は増加～

雇用者は2万3千人の増加(4.1%)。自営業主、家族従業者はともに減少。

表3 従業上の地位別有業者数 奈良県 - 平成14年、19年

従業上の地位	平成19年		平成14年		増減	
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)
総数	669.6	100.0	675.5	100.0	-5.9	0.0
自営業主	70.1	10.5	77.9	11.5	-7.8	-1.0
家族従業者	12.1	1.8	33.4	4.9	-21.3	-3.1
雇用者総数 (役員を除く)	586.7 (547.1)	87.6	563.7 (526.9)	83.4	23.0	4.2

4 雇用形態別雇用者

～非正規就業者の割合は増加～

雇用者(役員を除く)を形態別にみると、「正規就業者」は2万人の減少(5.6%)。パート、「アルバイト」、契約社員・嘱託」などの非正規就業者は4万1千人増加(25.1%)

非正規就業者の割合は、全国的に上昇する中で、本県も36.9%(全国7位)で6.3ポイント上昇

若年者(15～34歳の者)の非正規就業者の割合は37.6%(全国3位)で、全国平均と比較するとアルバイトの割合が高い

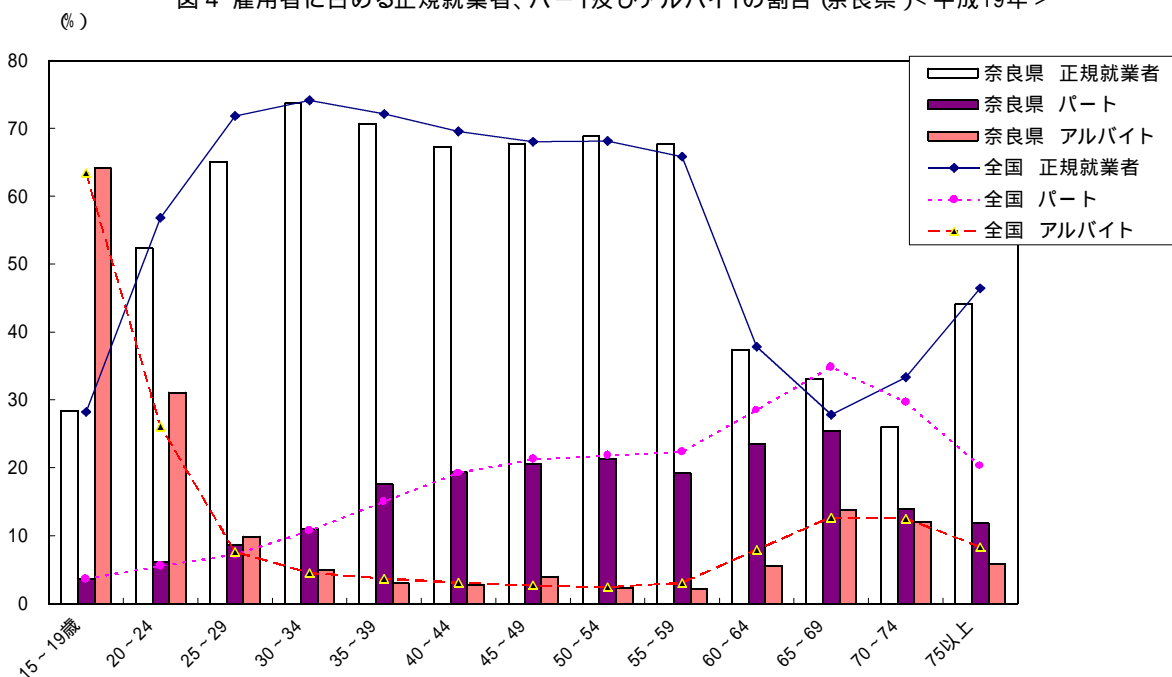
表4 雇用形態別雇用者数(役員を除く) 奈良県 - 平成14年、19年

雇用形態	平成19年		平成14年		増減	
	実数(千人)	うち若年者	実数(千人)	うち若年者	実数(千人)	うち若年者
雇用者(役員を除く)	547.1	188.4	526.9	203.3	20.2	-14.9
正規就業者(正規の職員・従業員)	344.6	117.7	364.9	138.5	-20.3	-20.8
非正規就業者	201.9	70.8	161.4	64.7	40.5	6.1
パート	87.9	16.0	74.2	15.3	13.7	0.7
アルバイト	45.6	32.3	47.6	36.0	-2.0	-3.7
契約社員・嘱託	32.9	10.4	22.9	6.8	10.0	3.6
労働者派遣事業所の派遣社員	14.7	7.3	6.2	3.3	8.5	4.0
その他	20.8	4.8	10.5	3.3	10.3	1.5
	構成比(%)	うち若年者	構成比(%)	うち若年者	構成比(%)	うち若年者
雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
正規就業者(正規の職員・従業員)	63.0	62.5	69.3	68.1	-6.3	-5.6
非正規就業者	36.9	37.6	30.6	31.8	6.3	5.8
パート	16.1	8.5	14.1	7.5	2.0	1.0
アルバイト	8.3	17.1	9.0	17.7	-0.7	-0.6
契約社員・嘱託	6.0	5.5	4.3	3.3	1.7	2.2
労働者派遣事業所の派遣社員	2.7	3.9	1.2	1.6	1.5	2.3
その他	3.8	2.5	2.0	1.6	1.8	0.9

(注1) 「パート」「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

(注2) 若年者とは、15～34歳の者をいう

図4 雇用者に占める正規就業者、パート及びアルバイトの割合(奈良県)<平成19年>



5 産業別、雇用形態別雇用者

～ 飲食店、宿泊業」などで「パート」、「アルバイト」の割合が高い～

正規就業者の割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.5%)、「公務」(90.5%)など

パートの割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」(30.9%)、「医療、福祉」(26.6%)などで、アルバイトの割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」(35.9%)、「卸売・小売業」(15.0%)など

表5 男女、産業、主な雇用形態別雇用者数(役員を除く)

(単位:千人)

	雇 用 者 (役員を除く)						
	総数	うち 正規就業者 (正規の職 員・従業 員)	うち パート	うち アルバイ ト	正規就業者 の割合	パート の割合	アルバイト の割合
総数	547.1	344.6	87.9	45.6	63.0%	16.1%	8.3%
農業	3.8	1.5	0.8	0.2	39.5%	21.1%	5.3%
林業	1.6	1.2	-	-	75.0%	-	-
漁業	0.2	-	-	-	-	-	-
鉱業	0.1	0.1	-	-	100.0%	-	-
建設業	28.3	21.7	1.1	1.4	76.7%	3.9%	4.9%
製造業	103.7	77.7	12.4	3.3	74.9%	12.0%	3.2%
電気・ガス・熱	4.2	3.8	-	0.1	90.5%	-	2.4%
情報通信業	18.1	12.9	1.5	0.8	71.3%	8.3%	4.4%
運輸業	22.2	15.8	2.3	1.2	71.2%	10.4%	5.4%
卸売・小売業	99.3	49.6	25.6	14.9	49.9%	25.8%	15.0%
金融・保険業	20.3	14.9	2.1	0.2	73.4%	10.3%	1.0%
不動産業	5.7	3.7	0.5	0.2	64.9%	8.8%	3.5%
飲食店、宿泊業	22.3	5.5	6.9	8.0	24.7%	30.9%	35.9%
医療、福祉	63.5	37.4	16.9	2.6	58.9%	26.6%	4.1%
教育、学習支援業	36.6	22.4	1.9	3.7	61.2%	5.2%	10.1%
複合サービス事業	4.2	2.9	1.0	0.2	69.0%	23.8%	4.8%
サービス業(他に分類されないもの)	65.2	38.3	10.4	6.4	58.7%	16.0%	9.8%
公務(他に分類されないもの)	26.4	23.9	0.3	0.6	90.5%	1.1%	2.3%
分類不能の産業	21.4	11.5	4.2	1.9	53.7%	19.6%	8.9%
男	306.5	243.3	9.6	22.2	79.4%	3.1%	7.2%
農業	1.2	0.7	-	0.2	58.3%	-	16.7%
林業	1.6	1.2	-	-	75.0%	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	0.1	0.1	-	-	100.0%	-	-
建設業	23.3	18.6	0.3	1.0	79.8%	1.3%	4.3%
製造業	72.0	62.0	1.8	2.4	86.1%	2.5%	3.3%
電気・ガス・熱	3.9	3.6	-	0.1	92.3%	-	2.6%
情報通信業	13.1	10.8	0.6	0.6	82.4%	4.6%	4.6%
運輸業	18.2	14.7	0.8	0.8	80.8%	4.4%	4.4%
卸売・小売業	45.4	34.2	1.7	6.6	75.3%	3.7%	14.5%
金融・保険業	9.2	8.1	0.0	0.1	88.0%	0.0%	1.1%
不動産業	3.7	2.7	0.1	0.1	73.0%	2.7%	2.7%
飲食店、宿泊業	9.1	4.0	0.3	4.0	44.0%	3.3%	44.0%
医療、福祉	13.9	11.7	0.9	0.5	84.2%	6.5%	3.6%
教育、学習支援業	17.0	12.5	0.1	1.2	73.5%	0.6%	7.1%
複合サービス事業	2.7	2.3	0.2	0.1	85.2%	7.4%	3.7%
サービス業(他に分類されないもの)	39.9	28.1	2.2	4.0	70.4%	5.5%	10.0%
公務(他に分類されないもの)	20.7	19.8	0.0	-	95.7%	0.0%	-
分類不能の産業	11.4	8.3	0.5	0.7	72.8%	4.4%	6.1%
女	240.7	101.3	78.4	23.4	42.1%	32.6%	9.7%
農業	2.6	0.8	0.8	0.0	30.8%	30.8%	0.0%
林業	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5.0	3.1	0.9	0.3	62.0%	18.0%	6.0%
製造業	31.7	15.7	10.7	0.9	49.5%	33.8%	2.8%
電気・ガス・熱	0.3	0.1	-	-	33.3%	-	-
情報通信業	5.0	2.1	0.9	0.2	42.0%	18.0%	4.0%
運輸業	4.1	1.1	1.5	0.4	26.8%	36.6%	9.8%
卸売・小売業	53.9	15.4	23.9	8.3	28.6%	44.3%	15.4%
金融・保険業	11.0	6.7	2.1	0.1	60.9%	19.1%	0.9%
不動産業	2.0	1.0	0.4	0.2	50.0%	20.0%	10.0%
飲食店、宿泊業	13.3	1.5	6.5	4.0	11.3%	48.9%	30.1%
医療、福祉	49.6	25.7	16.0	2.1	51.8%	32.3%	4.2%
教育、学習支援業	19.5	9.9	1.8	2.5	50.8%	9.2%	12.8%
複合サービス事業	1.4	0.6	0.8	0.1	42.9%	57.1%	7.1%
サービス業(他に分類されないもの)	25.4	10.2	8.1	2.4	40.2%	31.9%	9.4%
公務(他に分類されないもの)	5.7	4.1	0.3	0.6	71.9%	5.3%	10.5%
分類不能の産業	10.0	3.2	3.7	1.2	32.0%	37.0%	12.0%

